

# 第138期 事業報告書

平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで



エンシュウ株式会社

## 株主のみなさまへ

株主の皆様にはますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当期のわが国経済は企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等により景況感にも明るさが見えはじめました。また、雇用情勢や所得環境にも改善が見られ個人消費も一部持ち直しの兆しが見えてまいりましたが、一方、原油・原材料等の価格上昇から先行き懸念も残る状況で推移しました。

このような情勢の中で、当社は顧客ニーズに応え得る新製品開発や生産コスト削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は工作機械部門および機器事業部門の増加により前年を上回ることができました。また利益につきましても売上増加および工作機械部門の採算改善により大幅に増加いたしました。

以上により、売上高は増加し、経常利益、当期純利益とも大幅に増加し増収増益となりました。



代表取締役社長

中野茂夫

今後も厳しい経営環境が予想される中、収益力の向上に向けた更なる企業体質強化が求められています。当社といたしましては、平成18年4月よりスタートしました中期経営計画におきまして「お客様から選ばれ続ける」企業を目指すことを基本方針として、工作機械部門の収益安定化、機器事業部門の拡大、財務体質の強化に取り組みます。

当社といたしましては、安定した経営基盤の確立に、全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、第138期の配当につきましては、安定的成長に向けて設備投資に資金を使わせていただきたく、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、その実施を見送らせていただくことといたしました。

平成18年6月



平成17年4月1日から平成18年3月31日に至る当社第138期の営業概況等についてご報告申し上げます。

### 部門別の概況

#### 工作機械部門

当期の工作機械業界の受注は、一般機械業界および自動車業界からの需要が好調で引き続き高水準で推移し内需・外需とも対前年度比増加いたしました。

そのような中で、当社の強みであるシステム機械を柱に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車関連業界を中心に、また、海外においては販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は受注増加及び生産性向上により前年を上回ることができました。利益につきましても一部原材料の価格上昇の影響もありましたが、売上増加、技術及び製造が一体となった原価低減活動により採算が大幅に改善いたしました。



JE30G

以上の結果、売上高は増加し、営業利益も大幅な増加となりました。

今後につきましては、受注は堅調に推移していますが、依然として納期要求や価格競争は厳しく、さらに原材料費が上昇し、コストアップも懸念されます。そのような中で平成18年4月よりスタートするTPM活動をベースに市場規模が変動する中、収益力を強化し安定的に利益を確保できるように体質改善を図っていきます。営業部門ではシステム機械を中心に顧客満足を實現する提案力を強化し、



JE60S



シリンダーブロック加工ライン

また顧客ニーズに合った製品を提供して市場シェア向上を図ります。技術部門は、システム機械トータルのコストダウンを図るためマシニングセンタのみならず周辺装置の開発や標準化を推進します。また製造部門ではTPM活動をベースに生産性の向上、海外調達の強化による原価低減に取り組めます。

また顧客ニーズに合った製品を提供して市場シェア向上を図ります。技術部門は、システム機械トータルのコストダウンを図るためマシニングセンタのみならず周辺装置の開発や標準化を推進します。また製造部門ではTPM活動をベースに生産性の向上、海外調達の強化による原価低減に取り組めます。



シリンダーヘッド加工ライン

#### 光関連事業部門

当部門においては、光技術をコアとして浜松ホトクス株式会社との連携、協業を推進してまいりました。特に高出力半導体レーザー溶接機につきましては販売体制を強化し、用途開発、周辺装置開発も進め拡販をまいりましたが、売上高は前年を上回ることができませんでした。また、利益につきましても研究開発費の増加により厳しい結果となりました。その他フェムト秒レーザー加工機の開発研究にも産学協同で取り組みを始めました。以上の結果、売上高は微減となり、営業利益を計上するに至りませんでした。

今後は、営業体制の充実や販売網の整備、拡充により営業力を強化し、高出力半導体レーザー溶接機を中心に販売拡大を目指します。また、浜松ホトクス株式会社および大学等との連携により研究・開発の推進も図ります。

#### 機器事業部門

当期においては二輪車用エンジン部品およびディーゼルエンジンの生産増加により、売上は前年を上回ることができました。利益につきましても、設備投資拡大に伴う償却費が増加しましたが、売上増加やTPM活動をベースとした工場改善による原価低減により前年を上回ることができました。

以上の結果、売上高は増加し、営業利益も堅調に増加いたしました。

機器事業部門では、海外自製化による仕事量の減少や競合のグローバル化によるコスト競争の激化が予想され環境は厳しさを増しておりますが、収益性を維持しつつ売上拡大を図り安定的に利益を確保できる体質を構築していきます。営業力強化による新製品の取入れを拡大させるとともに、TPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し原価低減に努めてまいります。また、品質向上に向けた仕組みづくりや世代交代のための人材育成にも取り組みます。

## 2006 国際ウェルディングショー

“いまここから始まる新しいステージ～溶接・切断・表面改質・検査のソリューション”をテーマに「2006 国際ウェルディングショー」が2006年4月12日から15日まで東京ビッグサイトで開催されました。史上最高の226社・団体が出展し来場者10万1千余名の大盛況の中、当社からは4kw及び6kwの高出力半導体レーザー溶接システム「L1」、500wファイバーディスクレーザー搭載「L-junior」と30wファイバー出力型DDL搭載「L-micro」の4台を出展し会場の注目を集めました。



## メカトロテックジャパン 2005

～FA技術専門展～

「メカトロテックジャパン2005」が2005年10月19日から22日までポートメッセなごや（名古屋国際展示場）で開催されました。国内外から429社・団体が出品し8万7千余名の来場者で大いに活況を呈しました。

当社からは国産初の4kw高出力半導体レーザー溶接システム「L1」を出展し、多数の来場者から好評を得ました。



高出力半導体レーザー溶接システムL1

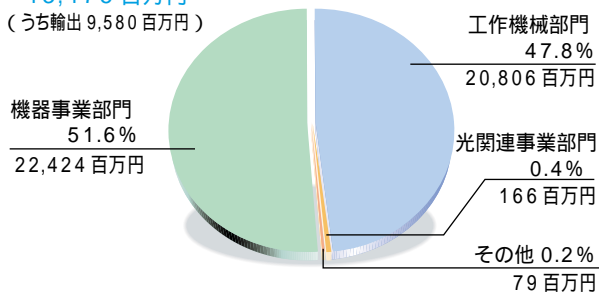
# 売上高 工作機械部門の受注高 受注残高

REPORT

## 売上高

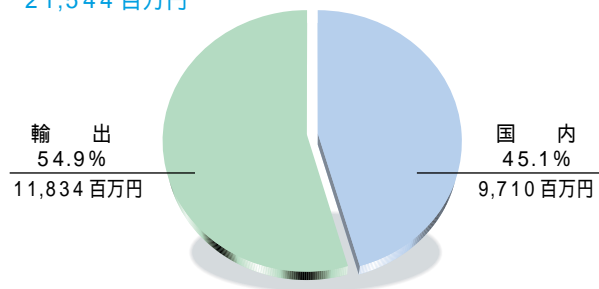
43,475 百万円

(うち輸出 9,580 百万円)



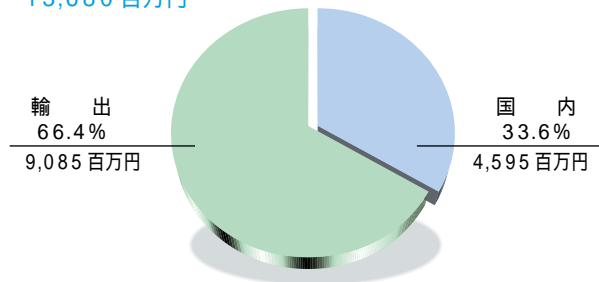
## 工作機械部門の受注高

21,544 百万円



## 工作機械部門の受注残高

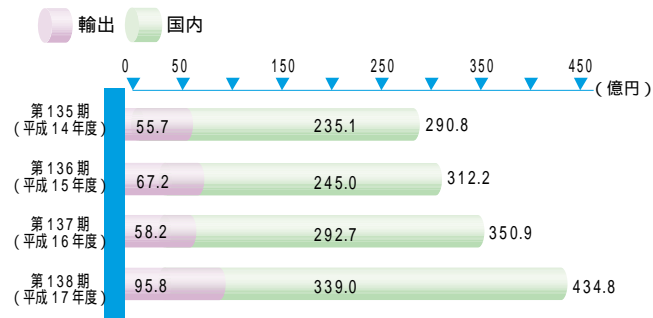
13,680 百万円



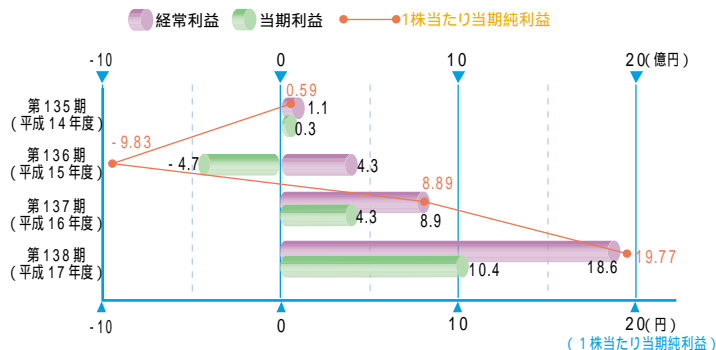
7

# 第135期～第138期 業績の推移

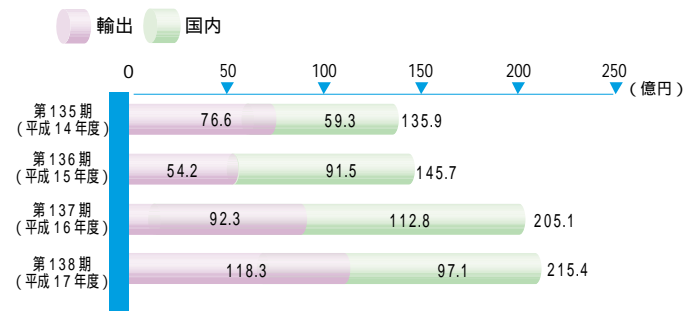
## 売上高



## 利益



## 工作機械部門の受注高



8

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>23,654</b>
現金及び預金	1,813
受取手形	1,604
売掛金	9,092
製成品	487
半製品	374
原材料	756
仕掛品	6,961
子会社貸付金	152
繰延税金資産	339
信託受益権	1,939
その他の債権	142
貸倒引当金	10
<b>固定資産</b>	<b>15,888</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,132</b>
建物	2,105
構築物	149
機械装置	5,040
車両運搬具	14
工器具	412
備品	70
土地	5,835
建設仮勘定	504
<b>無形固定資産</b>	<b>27</b>
電話加入権	9
施設利用権	17
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,729</b>
投資有価証券	142
子会社株	301
子会社出資金	71
積立保険	74
繰延税金資産	1,035
その他の債権	191
貸倒引当金	88
<b>資産合計</b>	<b>39,543</b>

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 3,074百万円(貸付金を除く)  
 2. 子会社に対する短期金銭債務 19百万円  
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 22,457百万円  
 4. リース資産  
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している各種コンピュータほかがあります。  
 5. 担保に供している資産  
     預金 590百万円  
     有形固定資産 8,834百万円  
 6. 保証債務 136百万円  
 7. 受取手形割引高 1,130百万円  
 8. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>18,934</b>
支払手形	2,537
買掛金	5,515
短期借入金	8,096
未払金	948
未払法人税等	508
賞与引当金	600
固定資産代支払手形	335
その他	392
<b>固定負債</b>	<b>11,871</b>
長期借入金	6,952
再評価に係る繰延税金負債	2,109
退職給付引当金	2,482
預り保証金	326
その他	0
<b>負債合計</b>	<b>30,805</b>
<b>(資本の部)</b>	
<b>資本金</b>	<b>3,140</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,553</b>
資本準備金	1,553
<b>利益剰余金</b>	<b>821</b>
当期末処分利益	821
土地再評価差額金	3,203
株式等評価差額金	39
<b>自己株式</b>	<b>22</b>
<b>資本合計</b>	<b>8,737</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>39,543</b>



# 損益計算書

自平成17年4月1日  
至平成18年3月31日

(単位: 百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	43,475
	売上高	43,475
	営業費用	41,603
	売上原価	39,413
	販売費及び一般管理費	2,189
	営業利益	1,871
	営業外収益	364
	受取利息及び配当金	13
	その他の営業外収益	351
	営業外費用	377
特別損益の部	支払利息	289
	その他の営業外費用	88
	経常利益	1,859
	特別利益	6
	固定資産売却益	1
	貸倒引当金戻入	5
	特別損失	199
	固定資産売却損	57
	固定資産廃棄損	141
	税引前当期純利益	1,665
法人税、住民税及び事業税	785	
法人税等調整額	161	
当期純利益	1,042	
前期繰越損失	269	
土地再評価差額金取崩額	48	
当期末処分利益	821	

- (注) 1. 子会社に対する売上高…………… 3,704百万円  
 2. 子会社からの仕入高…………… 105百万円  
 3. 子会社との営業取引以外の取引高…………… 84百万円  
 4. 1株当たり当期純利益…………… 19円77銭  
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。  
 損益計算書上の当期純利益…………… 1,042百万円  
 普通株式に係る当期純利益…………… 1,042百万円  
 普通株式主に帰属しない金額の主要な内訳  
 該当事項はありません。  
 普通株式の期中平均株式数…………… 52,720,362株  
 5. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 工作機械…………… 個別法による原価法

機器

総平均法による原価法

半製品・原材料・貯蔵品…………… 総平均法による原価法

仕掛品 工作機械…………… 個別法による原価法

機器

総平均法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法)。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

## 4. 引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については、15年による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 長期借入金

ヘッジ方針

長期運転資金の金利を固定化するためのものとなります。

## 7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

## (重要な後発事象)

平成18年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月17日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債30億円を発行し、同日に払込が完了しております。



## 利益処分

(単位:円)

当期末処分利益

これを次のとおり処分いたします。

次期繰越利益

821,394,853

821,394,853

## 役員

(平成18年3月31日現在)

取締役会長	寺田一彦
代表取締役社長	中安茂夫
常務取締役	加茂只文
常務取締役	千賀伸一
常務取締役	安田俊二
取締役	横山晴臣
取締役	中村泰之
取締役	小木国典
取締役	野田純孝
常勤監査役	松山美廣
監査役	石塚尚
監査役	鈴木芳男

(注)取締役野田純孝氏は、社外取締役であります。

監査役石塚尚氏、鈴木芳男氏は社外監査役であります。

監査役故土屋裕氏は、平成17年7月3日逝去されました。

## 公認会計士の監査

証券取引法にもとづく法定監査については、中央青山監査法人にこれを委嘱し、正規監査を受けました。



# 連結貸借対照表

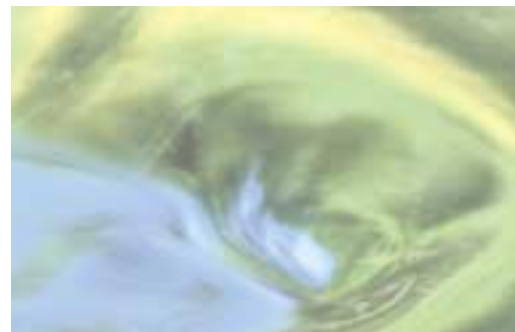
(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>24,545</b>
現金及び預金	2,002
受取手形及び売掛金	9,198
有価証券	24
たな卸資産	10,739
繰延税金資産	512
信託受益権	1,939
その他	155
貸倒引当金	28
<b>固定資産</b>	<b>15,500</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,088</b>
建物及び構築物	2,254
機械装置及び運搬具	4,996
土地	5,835
建設仮勘定	504
その他	497
<b>無形固定資産</b>	<b>27</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,385</b>
投資有価証券	161
繰延税金資産	1,035
その他	276
貸倒引当金	88
<b>資産合計</b>	<b>40,045</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,470百万円  
 2. 担保に供している資産 9,424百万円  
 3. 保証債務 136百万円  
 4. 受取手形割引高 1,130百万円  
 5. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>19,652</b>
支払手形及び買掛金	8,537
短期借入金	8,096
未払法人税等	518
賞与引当金	600
その他	1,899
<b>固定負債</b>	<b>11,873</b>
長期借入金	6,952
再評価に係る繰延税金負債	2,109
退職給付引当金	2,482
預り保証金	326
その他	2
<b>負債合計</b>	<b>31,526</b>
<b>(少数株主持分)</b>	
<b>少数株主持分</b>	<b>6</b>
<b>(資本の部)</b>	
資本金	3,140
資本剰余金	1,553
利益剰余金	592
土地再評価差額金	3,203
株式等評価差額金	39
為替換算調整勘定	3
自己株式	22
<b>資本合計</b>	<b>8,512</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>40,045</b>



(単位:百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		44,106
	売上高	44,106	
	営業費用		42,159
	売上原価	39,527	
	販売費及び一般管理費	2,632	
	営業利益		1,946
	営業外収益		287
	受取利息及び配当金	7	
	その他の営業外収益	279	
	営業外費用		407
支払利息	289		
その他の営業外費用	118		
経常利益		1,826	
特別損益の部	特別利益		6
	固定資産売却益	1	
	貸倒引当金戻入	5	
	特別損失		199
	固定資産売却損	57	
固定資産廃棄損	141		
税金等調整前当期純利益		1,632	
法人税、住民税及び事業税		813	
法人税等調整額		249	
少数株主利益		1	
当期純利益		1,067	

(注)1. 1株当たり当期純利益 20円 25銭  
2. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社  
連結子法人等の名称 ENSHU (USA) CORPORATION  
ENSHU GmbH  
ENSHU (Thailand) Limited

非連結子法人等の数 1社  
非連結子法人等の名称 (有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社  
関連会社名 遠州建設(株)  
持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター  
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等3社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く。)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子法人等においては主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

## 株式事項

(平成18年3月31日現在)

### 1. 株式の総数・資本金

発行する株式の総数	150,000,000株
1単元の株式数	1,000株
発行済株式の総数	53,312,147株
転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により 前期より3,648,951株増加しました。	
うち単元株式数	52,522,000株
資本金	3,140,850,000円

### 2. 大株主

ヤマハ発動機株式会社	5,416千株 (10.16%)
エンシュウ取引先持株会	3,816千株 (7.16%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,300千株 (4.31%)
日本証券金融株式会社	2,069千株 (3.88%)
浜松ホトニクス株式会社	2,000千株 (3.75%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,572千株 (2.95%)
みずほ信託銀行株式会社	1,455千株 (2.73%)
株式会社りそな銀行	1,414千株 (2.65%)
株式会社損害保険ジャパン	1,363千株 (2.56%)
明治安田生命保険相互会社	1,197千株 (2.25%)

注)比率は出資比率で表示しております。



### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金	当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。
退職給付引当金	当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金
ヘッジ方針	長期運転資金の金利を固定化するためのものです。

### (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

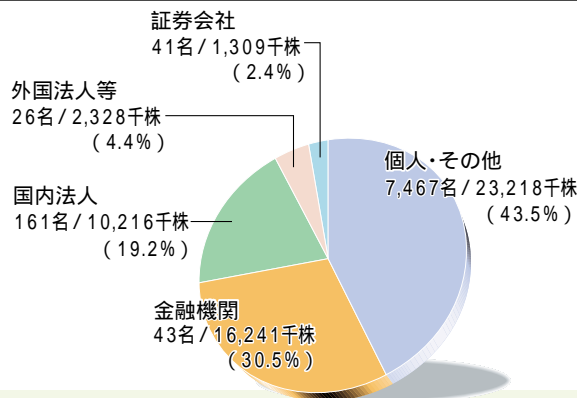
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### (重要な後発事象)

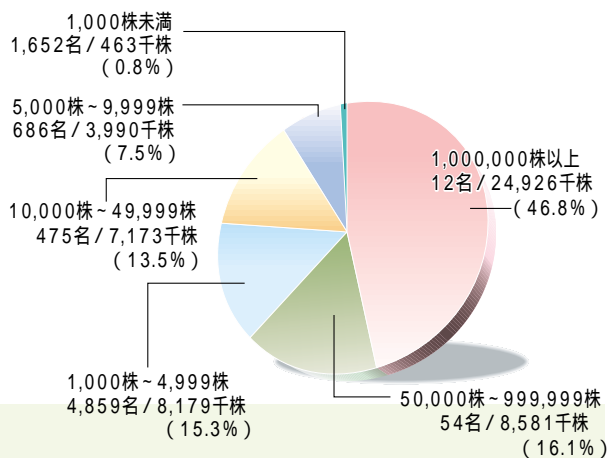
平成18年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月17日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債30億円を発行し、同日に払込が完了しております。

### 3. 株主の構成

所有者別株式分布状況 合計：7,738名 / 53,312千株



所有株数別分布状況 合計：7,738名 / 53,312千株



### 4. 当期中の株式異動

名義書換件数	326件
名義書換株数	8,112,258株
当期末株主数	7,738名

### 会社の概況

COMPANY PROFILE

商号 **エンシュウ株式会社**  
 英文 ENSHU Limited  
 創立 大正9年2月5日  
 資本金 31億4,085万円  
 発行済株式総数 53,312,147株  
 株主数 7,738名  
 従業員数 788名(前年比23名増)

本社及び本社工場 〒432-8522 静岡県浜松市高塚町4888  
 電話 053 447-2111(代表)

浜北工場 〒434-0016 静岡県浜松市根堅788  
 電話 053 588-0211(代表)

営業部 〒434-0016 静岡県浜松市根堅788  
 電話 053 588-4771(代表)

東京支店 〒140-0011 東京都品川区東大井4-13-15  
 (スターハイツ)  
 電話 03 5479-1671(代表)

大阪支店 〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-43  
 (ファサード江坂ビル)  
 電話 06 6338-2471(代表)

高崎サービスステーション 電話 027 372-8924(代表)  
 金沢サービスステーション 電話 076 291-4251(代表)  
 広島サービスステーション 電話 082 849-6424(代表)

海外現地法人 ENSHU (USA) CORPORATION (シカゴ)  
 ENSHU GmbH (フランクフルト郊外)  
 ENSHU(Thailand)Limited (バンコク)

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利 益 配 当	毎年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、お支払いいたします。
中 間 配 当	取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、お支払いいたします。
定 時 株 主 総 会	毎年6月 なお、定時株主総会において権利を行使することができる株主は、毎年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主となります。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
【 お 問 合 せ 先 】	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 288-324(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公 告	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株 式 の 上 場	東京、名古屋両証券取引所市場第一部



エンシュウ株式会社

インターネット上にホームページを開設しております。  
エンシュウ株式会社 <http://www.enshu.co.jp/>  
ENSHU(USA) CORPORATION [www.enshuusa.com](http://www.enshuusa.com)